

教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（3）

－ 2016 年度教職実践演習「中等コース」における「教材研究のヒント」の効果の分析を中心－

田 口 紘 子 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]・溝 口 和 宏 [鹿児島大学教育学系(教職大学院)]
日 隈 正 守 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]・新 名 隆 志 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]
深 瀬 浩 三 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]・永 迫 俊 郎 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]
佐 藤 宏 之 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]・城 野 一 憲 [鹿児島大学教育学系(社会科教育)]

Methods and challenges in fostering student teacher's teaching ability in Social Studies (3): An analysis of the effect of "hints for study of teaching materials" for secondary social studies prepared by the "Practical Training of Teacher Education class of 2016"

TAGUCHI Hiroko・MIZOGUCHI Kazuhiro・HINOKUMA Masamori・NIINA Takashi・FUKASE Kozo・
NAGASAKO Toshiro・SATO Hiroyuki・SHIRONO Kazunori

キーワード：社会科指導力、中等コース、教職実践演習、教材研究、模擬授業

I 研究の目的と方法

教員養成課程において教科教育（教職）科目と教科専門科目を架橋することが要請され¹、「教職に関する科目」担当教員と「教科に関する科目」担当教員による協働授業の試みも行われつつあるが²、その効果を検証する研究は少ない。本研究は田口ほか（2017）および溝口ほか（2017）の継続研究であり³、本稿は鹿児島大学教育学部 2016 年度「教職実践演習」において社会科教育講座が開設した「社会科（中等）」クラスを事例に、学生の教材研究発表および模擬授業指導案の分析を通して、教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題を論じることを目的とする。

田口ほか（2016）においては、学生の模擬授業指導案の分析から①取り上げる社会的事象や概念についての研究が不足しているという教育内容上の問題と②社会的事象や概念を授業過程に適切に組み込めないという教育方法上の問題を指摘した。両問題は教材研究発表の前に指導しておく必要があると考え、2016 年度の教材研究発表においては「教科に関する科目」担当教員より「教材研究のヒント」（以下、本文中はヒントと略称）を提示することとした。本稿では、このヒントが教材研究発表や模擬授業指導案において有効であったか否か検討していくこととする。

II 「社会科（中等）」クラスの概要

鹿児島大学教育学部の「教職実践演習」では、15 回の授業を「オリエンテーション」1 回、「前半」7 回、「後半」7 回に分けて実施しているが、本稿では「前半」の「社会科（中等）」クラスを

表1 2016年度「社会科（中等）」クラスの概要

回	月日	内容	担当教員	評価	教材研究発表ならびに模擬授業の担当範囲	担当学生
第1回	10月14日	ガイダンス	「教職に関する科目」担当教員			
第2回	10月21日	世界史グループ	「教科に関する科目」担当教員	(1)発表40点 (2)質疑および討議への参画状況10点	「世界各地で生まれる文明」(『社会科 中学生の歴史』帝国書院、2016年、pp.14-15)	社会専修1名
第3回	10月28日	日本史グループ			「海をこえてせまる元軍」(『社会科 中学生の歴史』帝国書院、2016年、pp.62-63)	社会専修1名
第4回	11月4日	公民グループ			「等しく生きる権利」(『中学社会科 公民的分野』日本文教出版、2016年、pp.48-49)	社会専修1名
第5回	11月18日	地理グループ			「新しい国のかたちをみざして」(『中学社会地理』教育出版、2016年、pp.78-79)	社会専修1名 他専修1名
第6回	11月25日	模擬授業(世界史グループ40分、日本史グループ40分)	「教職に関する科目」担当教員	(3)模擬授業38点 (4)模擬授業への改善提案12点	上記担当範囲と同じ	上記担当学生と同じ
第7回	12月2日	模擬授業(公民グループ40分、地理グループ40分)				

分析の対象とする。本クラスは社会専修中等コース学生4名の指定クラスになっており、他専修の中学校教諭免許状(社会)を希望者する学生1名を加えた合計5名が履修した。

本クラスの到達目標と授業計画は2015年度のものとはほぼ同様であり⁴、その概要は表1に示したとおりである。なお世界史グループに対してはヒントが示されなかったため、本稿の分析対象からは割愛する。以下ではグループごとに、ヒントとその意図および教材研究発表におけるヒントの効果については「教科に関する科目」担当教員が、模擬授業指導案におけるヒントの効果および「社会科(中等)」クラスの成果と課題については「教職に関する科目」担当教員が執筆する。

Ⅲ 教材研究発表ならびに模擬授業指導案の分析

1. 日本史グループ

(1)「教材研究のヒント」とその作成意図

日本史グループに対して示したヒントは以下のとおりである。

- ① 歴史用語・人物については『国史大辞典』(吉川弘文館)、地名については『日本歴史地名大系』(平凡社)で調べること。
- ② 「元寇(蒙古襲来)」について、『日本の歴史』(講談社)、『日本の中世』(中央公論新社)、『日本史講座』(東京大学出版会)や川添昭二氏や杉山正明氏の著作を参考に研究史を押さえた上で、教科書記述との違いを指摘すること。
- ③ 元寇時における薩摩国内における動きについても、必ず授業の中で触れること。

まず①についてである。日本史に関する歴史用語や人物について調べる際に、当該分野の専門家が執筆し、内容の正確さや水準の高さ、記述の簡潔さや分かり易さ等で広く定評があるものは、吉川弘文館から刊行されている『国史大辞典』である。また地名については、日本全国都道府県別に平凡社から『日本歴史地名大系』が刊行されており、現在まで残っている地名、過去に存在していた地名について史料的根拠を明示しながら歴史的沿革について記載されている。

続く②は、最新の研究成果を踏まえて「元寇(蒙古襲来)」の授業に取り組んで欲しいと考えヒントとした。まず「元寇(蒙古襲来)」については、教科書や中学校学習指導要領等には「元寇」と表記されている。しかし川添昭二『中世史選書Ⅰ 蒙古襲来研究史論』(雄山閣出版、1977年)に拠る

と、「元寇」という表現が初めて使用されたのは享保五年（1720）水戸藩から江戸幕府に献納された『大日本史』本紀第六十三弘安の役項であり、鎌倉時代も含めてそれ以前は「蒙古（人）襲来」等の表現が使用されていた。授業を行う際は教科書や学習指導要領に基づくことが必要であるが、授業者は「元寇」の表現は江戸中期以後使用されたもので、それ以前は「蒙古襲来」等の表現が使用されていたことを知っている必要があると考えられる。また「元寇（蒙古襲来）」全般の経緯や原因、元軍撤退理由や元軍に対する防備体制である異国警固番役、元軍と御家人を中心とした武士達との戦闘場面を描いている『蒙古襲来絵詞』や鎌倉幕府の鎮西（九州）統治機関、江戸時代から昭和戦後期（1976年頃迄）に至る蒙古襲来研究史は、前述の川添（1977）に記載されている。これ以降の蒙古襲来に関する研究は、寛雅博『日本の歴史⑩ 蒙古襲来と徳政令』（講談社、2001年）、佐伯弘次『日本の中世⑨ モンゴル襲来の衝撃』（中央公論新社、2003年）、海津一郎「元寇」、倭寇、日本国王」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座④ 中世社会の構造』（東京大学出版会、2004年）等）に記載されている。そして異国警固番役及び石築地（明治期以降は元寇防塁と呼ばれている）に関する解説及び鎌倉後期から室町期に至る異国警固番役に関する史料集（書き下し文と詳細な注解付）としては、川添昭二『注解 元寇防塁編年史料 一異国警固番役史料の研究一』（福岡市教育委員会、1971年）が刊行されている。

モンゴル帝国・元帝国研究も進展している。以前は主に漢文史料から分析されていたモンゴル帝国・元帝国研究は、杉山正明氏に代表されるようにモンゴル民族が活動した地域の言語、則モンゴル語に加えてチベット語、ウイグル語、トルコ語、ペルシア語やドイツ語、フランス語、ロシア語等の諸史料を分析して研究されるようになり、野蛮で残虐かつ大量破壊行為を行ったモンゴル民族像は大きく修正された。元帝国を成立させ日本を攻撃したクビライ（フビライ）については杉山正明『クビライの挑戦ーモンゴル海上帝国への道』（朝日新聞社、1995年）、チンギス・カンによるモンゴル帝国建国からクビライによる元帝国成立と蒙古襲来、元帝国滅亡とモンゴル帝国衰亡過程を描いた杉山正明『モンゴル帝国の興亡 上（軍事拡大の時代）・下（世界経営の時代）』（講談社、1996年）、安史の乱以降キタイ帝国、西夏、金、元の歴史を描いた杉山正明『中国の歴史 08 疾駆する草原の征服者 遼 西夏 金 元』（講談社、2005年）、モンゴル帝国の歴史及びモンゴル帝国の流れを引くモンゴル系国家の歴史を二十世紀前期迄追った杉山正明『興亡の世界史 09 モンゴル帝国と長いその後』（講談社、2008年）等が刊行されている。「元寇（蒙古襲来）」について、堅実で新しい日本側やモンゴル帝国・元帝国研究成果を踏まえると、教科書記述の内容との間にずれを生じてくる。

最後に③として「元寇時における薩摩国内における動き」を取り上げるよう指示した。「元寇（蒙古襲来）」時薩摩国の御家人達も薩摩国守護島津氏に引率されて元軍と戦闘していること、薩摩国内に博多湾沿岸筥崎地区に石築地を築く費用が割り当てられ、薩摩国御家人達は筥崎地区で異国警固番役を勤めていたこと、鎌倉幕府は諸国一宮や国分寺等に元帝国調伏祈祷をするように命じたが、薩摩国新田八幡宮でも元帝国調伏祈祷が行われていたことが史料から確認されている。特に薩摩国御家人達が異国警固番役を勤めていたことは、前述の川添（1971）から分かる。

(2)「教材研究のヒント」の効果

(i) 教材研究発表に見られる効果

教材研究発表は、ヒントを踏まえて主に吉川弘文館から刊行されている『国史大辞典』等を典拠としていたので、以前に比べて発表内容も飛躍的に向上したし、質疑応答も以前より活発であった。しかしヒントに川添昭二氏と杉山正明氏の著作名を具体的に記載しなかったことで、両氏の著作はほとんど参考にされていなかった。両氏の著作物は複数あるので、どれかに目を通して貰えば良いと思い具体的な書名をあげなかった。しかし具体的に両氏の書名を挙げておくべきであったと反省している。例えば川添氏、杉山氏何れも元帝国が三回目の日本侵攻を計画していたことに言及しているし、その計画があったことに拠り異国警固番役も継続されていたのである。蒙古襲来は結果的には二回であるが、三回目が計画されていたことを踏まえることによりその後の日本国内の動きを理解しやすくなる。また蒙古襲来後に御家人の生活が窮乏化していく原因は、蒙古襲来における恩賞を極めて不十分にしか貰えなかったことや異国警固番役の負担等にあると考えられる。

部分的に細かいことには気になる箇所もあるが、基本的には学生はヒントをほぼ有効活用し、例年と比較して教材研究発表を大幅に改善したと考えられる。今後も学生がより良い教材研究発表を行えるように、ヒントの記述をより改善していきたい。

(ii) 模擬授業指導案に見られる効果

模擬授業指導案の本時の目標は「ア モンゴル帝国の拡大について理解できる(知識・理解)」「イ 蒙古襲来によって、鎌倉幕府のご(御)恩と奉公の関係が悪化し、御家人の不満が高まっていったことを適切に表現できる(思考・判断・表現)」とされ、本時では「蒙古襲来は日本にどのような影響をあたえたのだろうか」を学習課題にして「モンゴル帝国はどのように領土を拡大していったのか」「蒙古襲来はなぜ起こったのか」「蒙古襲来で、幕府と御家人の関係はなぜ悪化したのか」を主発問に教科書記述に沿った展開がなされる。

ヒントとの関わりで言えば、御家人の生活が苦しくなった理由として「九州の海岸警備の負担が続いたこと」が生徒から回答されることが想定されているが、ヒント②で意図されていた元帝国が三回目の日本侵攻を計画していたことは教材研究発表でも模擬授業でも取り上げられなかった。また教材研究発表では取り上げられていたヒント③「元寇(蒙古襲来)」時における薩摩国の動向ですら、模擬授業には組み込まれていなかった。教科書記述の理解を深め、教科書における国家史と地域の歴史を結び付けた授業の実現を意図したヒントであったが、当該学生は本講義における教材研究と模擬授業を別個のものとして考え、模擬授業においては教科書記述を優先させたと考えられる。

2. 公民グループ

(1)「教材研究のヒント」とその作成意図

指定の授業範囲について、教科書では、日本国憲法に定められた平等権をふまえたうえで、性別、障害、国籍・文化を理由とした差別をトピックに取り上げ、これらの差別をなくすための社会的取

り組みについて説明している。筆者は、上記の3つのトピックに即して次のヒントを提示した。

- ① 男女共同参画については、内閣府のサイトで閲覧できる「男女共同参画白書」が有用な資料である。また、関連する重要な政策としてはポジティブ・アクションがある。
- ② 障がい者差別については、教科書記述にある2006年国連採択の「障害者の権利条約」への日本の批准（2014）を受けて最近施行された法律が、重要なトピックである。これらの条約、法律に示されている重要な考え方・理念については知っておくべき。また、それをどのように理解するか、あるいはそれを使ってどのような議論を作れるかも重要。
- ③ 在日外国人の問題には多様な側面があると思われるが、具体的にどのような問題があるか、大まかでよいので調べておいてほしい。特定の側面・トピックに焦点を当てる場合は、それを上げる理由をきちんと考えること。

まず①の意図を説明する。授業者となる学生ですら男女の差別・格差の実感乏しいと思われるので、中学生はなおさらであろう。それゆえ、まず男女の差別・格差の現状を生徒に実感させる必要があると思われる。内閣府が毎年作成する「男女共同参画白書」でグラフや表によって示される様々な統計資料は、日本における社会的・経済的地位の男女格差の大きさを直観的かつ具体的に把握するのに最も適している（教科書でも、性別役割分担意識と育児休暇取得率の男女差のグラフが「白書」から援用されている）。授業者にはまず「白書」を調べて格差の実態を自ら実感してもらい、その資料をより分かりやすく加工して授業に取り入れ、生徒に男女差別・格差の理解と実感を与える工夫をしてほしいと考えた。

また、差別解消の取り組みについて、教科書本文では法律名が挙げられているのみで具体性に乏しい。男女共同参画社会実現の具体的方策の核となるのがポジティブ・アクションなので、授業者はこれについて基本的な理解をもっていてほしいと考えた。またこの方策の法的・倫理的正当性は常に議論になってきたので、生徒に考えさせる材料にもなると思われた。

次に②の意図についてである。「障害者の権利条約」では「合理的配慮の欠如は差別」という理念が明示された。これは、健常者と等しい自由の享受のために障害者にとって必要な配慮を、善意ではなく義務とし、その不履行を差別と見なすものであり、障害者差別についての新しい考え方ともみられている。この考え方は、日本がこの条約に批准するために2013年に制定した「障害者差別解消法」にも取り入れられた。教科書ではこの理念への明確な言及はなく、むしろ障害者に対する配慮の具体策としての「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」が焦点化されている。しかし、障害者の「等しく生きる権利」という考え方を学ぶうえでまず大事なのは、合理的配慮の義務化という理念の画期性を理解することだと思われる。それゆえ、少なくとも授業者にはこの新しい理念を理解しておいてもらいたいと考えた。②で直接この理念を提示していないのは、学生が自ら調べてこの理念の重要性に気づいてほしいと考えたからである。また、本時の内容で生徒に考えさせる授業を構想するとすれば、障害者の平等についてのこのような考え方の変化がなぜ生じたのか、この新しい考え方は本当に納得できるものなのか、生徒に考えさせるのは非常に意義があると思われたので、それを示唆した。

最後に③の意図である。在日外国人に対する差別については、近年注目されたヘイトスピーチのほか、外国人参政権、就労や居住の不平等、外国人子弟の不就学など、多様な問題があり、各々に特有の論点がある。在日外国人差別についての教科書記述は薄いが、授業者には多様な諸問題についてある程度の知識をもってもらいたいと考えた。また、特定のトピックを選択する場合、恣意的にならず授業に適したものとなるよう促すことも意図した。

(2)「教材研究のヒント」の効果

(i) 教材研究発表に見られる効果

学生が設定した授業目標は次の2つである。「平等権とはどのような権利なのかを考え、その意義を理解している」および「男女共同参画社会や障がいのある人と共に生きる社会を実現するための問題点と解決について考え、説明できる」。教材研究発表は、教科書に即し、まず憲法における平等権の規定をふまえた上で、1) 性別による差別、2) 障害者の差別をなくすための取り組み、3) 在日外国人がどのような差別を受けているか、という内容で構成されていた。

1) については、「男女共同参画社会」と「ポジティブ・アクション」の語義が説明されたのち、男女共同参画社会に向けた取り組みとして地方公共団体と民間企業の例が紹介された。ヒント①の示唆を受けて「ポジティブ・アクション」に言及されてはいるものの、それと地方公共団体などによる取り組みとの関係は不明瞭であり、単に語義の説明で終わってしまっていた。

2) では、資料で「障害者の権利条約」と「障害者差別解消法」の一部を引用し、両者に共通する理念をまとめたものが説明された。しかし、そこではヒント②で暗黙に示唆した合理的配慮の義務化という理念への言及はなかった。次に、教科書で焦点化している「バリアフリー」と「ユニバーサルデザイン」の語義が確認された上で、それらの具体的事例が画像と共に紹介された。

3) では、在日外国人が多様な問題を抱えているということが簡潔に示されたのち、より具体的な事例として、南日本新聞の記事が2つ紹介された（入管難民法改正についてと、外国人子弟の教育の問題についての記事）。しかし、資料には長い記事がそのまま貼り付けられ、その要点も明確に説明されなかった。

発表後の受講者からの質疑について主なものを挙げる。問いかけが不明瞭で、生徒に何を考えさせ、理解させたいのかよくわからないという批判があった。これと関連して、平等実現のための行政の活動を教えたいのか、それとも個人レベルの活動を考えさせたいのかが分からないという指摘もあった。また、発表者が提示した授業目標に関連した指摘として、この授業で理解させたい平等権の意義がよく分からないという意見もあった。これらの批判はもっともである。発表内容は最初に掲げられた授業目標に合致しておらず、また全体として焦点が不明瞭であった。その他では、差別が現状あるということをまず分からせた方がいいのではないかと指摘もあった。またこれと関連して、日本の女性の労働力率の問題を示すものとして著名なM字曲線のグラフなどを提示してはどうかという意見があった。これらをもっともな意見であり、筆者がヒント①で意図したことと関係している。

結論として、今回の発表はヒントをうまく活用できていなかった。筆者としては、まさに発表者が授業目標として掲げたように、平等権とは何か、また平等権に関わる現状の問題点は何かを生徒に考えさせる授業づくりをしてもらうことを意図したヒントであった。しかし、実際の発表内容は焦点が不明瞭で、生徒に考えさせるような材料を提示できていなかった。

今回の事例から懸念されるのは、ヒントは、その意図が学生に伝わらない場合、むしろ学生を混乱させ、教材研究の方向性を見失わせることになるかもしれないということである。期待されたのは、学生が、ヒントを手掛かりにして教材が内包する重要な諸論点に自ら気づき、それらの諸論点を自分で消化して授業構想に活かしていくことであったが、実際には、学生はヒントの示唆と指示に従って事柄を調べるだけで手いっぱいであり、調べた事柄を授業づくりにどのように有効に活かせるのか分からないといった様子であった。

改善方法としては、こちらの意図を明確にヒントに書き込むことがまず考えられる。今回であれば、例えば、「白書」が日本の男女格差を生徒に実感させる材料としてとても有効であることや、ポジティブ・アクションや合理的配慮の義務化はその正当性が議論になり得るものであり、平等とは何かを生徒に考えさせるよい材料となることを、ヒントで明記することが考えられるだろう。

（ii）模擬授業指導案に見られる効果

模擬授業指導案の本時の目標は「ア 性別、障がいの有無、人種といった差別問題の歴史的・社会的背景を知ることができる（知識・理解）」「イ 差別問題に関する資料を読み取ることができる（技能）」とされ、本時の展開としては「私たちの社会は、平等に関する問題にどのように取り組んでいるのだろうか」を学習問題にして性別、障害、人種による差別を学ぶものとなっている。

ヒントと授業内容との関連を考察する。ヒント①の「男女共同参画白書」については「白書」から援用された教科書グラフがそのまま資料として利用されており、ポジティブ・アクションについては教材研究発表でも取り上げていた地方公共団体の取り組み（採用目標の設定や庁内意見交換など）と実施都道府県名の一覧表が資料として示されている。またヒント②については、「合理的配慮」として募集および採用時に「募集内容について、音声等で提供すること」や「面接を筆談等により行うこと」などが示された法律から自作した資料を提示することが計画されているが、ヒントの意図であった「合理的配慮の義務化」は意識されていない。最後にヒント③については、東京法務局がヘイトスピーチを行わないよう勧告した毎日新聞の記事を資料にして、教師が「国籍や信条が違って、互いに理解しあって生きる社会を作り上げなければならない」とまとめるに留まっている。

以上のように、ヒントの意図であったポジティブ・アクションや在日外国人に対する差別の論点は模擬授業指導案にも組み込まれることはなかった。ヒントに即した教材研究発表のすべての内容を模擬授業指導案に組み込む必要はないが、生徒の活動として論点について議論させることは思考・判断・表現力の育成においても欠かせない。教材研究発表でのつまづきが模擬授業指導案作成にも影響を与えた事例となった。

3. 地理グループ

(1) 「教材研究のヒント」とその作成意図

今回は、ヨーロッパ州の学習の中でも「新しい国の形を目ざして-ヨーロッパとロシア連邦-」(pp.78-79)を選択した。ロシア連邦の特徴は、ヨーロッパからアジアにまたがる世界最大の国土面積と豊かな自然環境、そして、20世紀に2度も政治・経済体制が変わったことである。1917年にロシア革命が起こり、1922年に世界最初の社会主義国であるソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)が誕生した。平等な社会を理想に掲げ、国家主導の計画経済を推し進め、冷戦期には軍事・航空機・宇宙産業が発展し、ソ連はアメリカ合衆国と並ぶ超大国へと成長した。しかし、社会主義による平等の社会は安定するが活力が失われ、欧米との経済競争に立ち遅れた。1980年代には、市場原理を部分的に取り入れるペレストロイカ(改革)やグラスノスチ(情報公開)が、当時のゴルバチョフ書記長の主導によって行われた。しかし、ソ連経済は行き詰まり、1991年にエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国の独立をきっかけに解体された。ソ連解体によってロシア連邦は、計画経済から市場経済へと移行し、資本主義にもとづく新しい国づくりが始まった。

ヨーロッパ州の学習では、EUの発展と地域間格差を柱に、ヨーロッパの国々が1つにまとまろうとする内容が中心である。しかし、ロシア連邦は、ソ連という国の解体によって新しい国づくりを始めてきた。2000年頃から政治・経済システムが改善され、BRICsと呼ばれる経済成長を遂げている1国として、ロシア連邦は様々な面で世界に大きな影響をもたらしている。日本との関係も様々な面で深く、ロシア連邦の学習は重要な単位といえる。

教科書の記述内容をみると、「広大な国土と寒冷な気候」「ソ連からロシアへ」「EUとのつながり」、トピックスで「チェチェン紛争」について記述されており、ロシア連邦には、どのような特色と課題がみられるのかを学習課題としている。ヨーロッパ州の学習単元からか、日本などアジアとのつながりについての記述はなかった。そこで地理グループに対するヒントを次の通りとした。

- ① 教科書に記述されている地理的用語については、『地理学辞典』(二宮書店、1989年)や『最新地理学用語辞典』(大明堂、2004年)で調べる。
- ② ロシア連邦に関する基礎的・専門的知識については、『図説 ロシア・北ユーラシア』(朝倉書店、1998年)や『地球を旅する 東ヨーロッパ・旧ソ連』(大月書店、1994年)、『世界の国々 ヨーロッパ州②』(帝国書院、2012年)、『EU』(朝倉書店、2011年発行)などを用いて調べる。
- ③ 中学校地図帳(ロシア連邦の地図や各種分布図)と『データブック オブ・ザ・ワールド』(二宮書店、2015年)などの統計データ、最近のロシア連邦に関する新聞記事を活用すること。

以上の点を踏まえて、なぜ、ロシアは世界で広大な国土を持つようになったのか、人間と環境の関わり、また、地域と地域の関わりにどのような地域的特色(地域性)と課題がみられるのか、日本との関係にも着目して教材研究に取り組むこと。

以上のヒントを用いれば、基礎的・専門的知識の不足を補うことができ、地理授業づくりで無視されがちな時間軸も意識した地理的事象の因果関係も理解することができるのではないかと考えた。

（２）「教材研究のヒント」の効果

（１）教材研究発表に見られる効果

今回担当した学生の教材研究発表をみると、ロシア連邦の基本情報（位置、国土面積、人口、地域区分など）と、自然環境については、ロシア各地と東京の雨温図を比較し、また、タイガやツンドラ地域、永久凍土や各地の人々の暮らしなどの景観写真を用いることで、冷帯・寒帯地域の特徴を説明できていた。これに関連して、世界最大の国土面積になった理由については、高校世界史資料集の領土変遷の図などを用いて、ロシアが不凍港と豊かな農耕地域を求める南下政策によって領土を拡大した結果であることも説明できていた。

ソ連崩壊の理由については、前述したような歴史的変遷を踏まえて説明できていた。ただし、2000年頃から経済発展を遂げていることは説明できていたが、1990年代のロシア連邦の政治・経済については不十分であった。

ロシアの生活・文化については、衣食住の文化は説明できていたが、ソ連からロシア連邦になって、人々の生活がどのように変化したのかについては資料の提示や説明が不十分だった。

ロシア連邦の産業の特色については、農業は、地図帳などのロシア連邦とその周辺国の農業地域の分布図を用いて、ロシア西部の肥沃な黒土地帯で麦類の生産が盛んであることなどと、ソ連時代には、コルホーズ（集団農場）やソフホーズ（国営農場）があったが、現在では民営化して企業的農業になっていることも説明できていた。鉱工業は、地図帳などのロシア連邦とその周辺国の鉱工業の分布図を用いて、地下資源の分布と工業地帯の立地関係、そして、2000年にロシア経済は石油や天然ガスなどの輸出産業を中心に急成長してきたことを説明できていた。また、原油や天然ガスのパイプラインが産地から消費地（主にヨーロッパ）域へどのように伸びているのか、国土面積の大きさと関連付けて説明できていた。教員側からは、2008年にリーマン・ショックによる世界的な金融危機で原油・天然ガスの価格が低迷し、ロシア連邦は極東へもパイプラインを伸ばしたり、資源開発を行い、日本などのアジア地域へ原油や天然ガスを輸出していることを補足説明した。2000年以降のロシアの発展は、石油・天然ガスなどの資源輸出に依存した経済構造であり、資源価格の変動に大きく影響される。今後、ロシアがモノカルチャー経済から脱却できるかは注目すべき点である。

貿易品目については、ロシア連邦はEUや極東とのつながりが深いことも説明できていた。近年、日本との貿易は拡大し、ロシア連邦からの輸入はカニ、サケなどの魚介類やレアメタル、住宅建材用の木材が上位を占め、日本からは自動車などの機械類の輸出が多いことも資料を用いて説明できていた。

ロシア連邦が抱えている課題については、地下資源のある地域と無い地域での経済格差、また、ロシア連邦の人口・民族・宗教の分布図から、ロシア連邦における人口分布の偏在と多民族国家であること、少数民族の住む地域の中には、イスラム教が信仰されており、チェチェン共和国のように民族紛争が生じていることも説明できていた。日本との関係については、北方領土問題や文化交流は、時間があれば説明してほしかった。

以上のように、教員側の教材研究のヒントから、学生はロシア連邦に関する自然、産業、生活・文化、歴史的背景などの基礎的・専門的知識を踏まえて教材研究に取り組んでいたといえる。ただし、本学附属図書館にロシア連邦に関する地理学的な専門書などの所蔵が少なかったことも関係するかもしれないが、地理学的な専門書や新聞記事の活用は不十分であった。また、例年の学生の教材研究発表から、筆者が担当している地理学（系統地理学）や地誌学の講義で教えたことが十分活かされていない点は反省したい。今後は、学生の地理授業づくりに役立つような専門性の高い授業プログラムを実施できるように、教員側も試行錯誤しながら取り組んでいきたい。

（ii）模擬授業指導案に見られる効果

模擬授業指導案の本時の目標は「ア ロシアが広大な国土をもつようになった理由を、気候に着目しながら理解することができる（知識・理解）」「イ ロシアは鉱山資源が豊富で、それを基に経済を發展させている一方で、鉱産資源をもつ地域ととまない地域で経済格差が生まれているということを自分の言葉で表現することができる（思考・判断・表現）」とされ、本時は「ロシア連邦には、どのような特色や課題があるのだろうか」を学習問題にして「なぜ、ロシアは広大な国土をもつようになったのだろうか」「ロシア連邦の現状について見ていこう」「ロシア連邦には、どのような課題があるのだろうか」と展開される。

教科書記述の冒頭では植生や気候が羅列的に紹介されるが、ロシアが広大な国土面積をもつようになった理由を気候と関連付けて学習させる展開としているのはヒントの効果と考えられよう。一方でヒントにあった日本との関係は模擬授業指導案において取り上げられてはいないが、ヒント①～③で示された書籍などを出典とした22の資料を提示することが計画されており、教材研究発表の内容を精選し、提示資料を充実させた模擬授業を構成しようとする意識が読み取れた。

IV 「社会科（中等）」クラスの成果と課題

以上より、地理グループのようにヒントに即した教材研究発表を行い、その内容を精選した上で教科書とは異なる授業構成をめざすグループがあった一方で、日本史グループのようにヒントを有効に活かせなかったり、公民グループのように教材研究の方向性を見失ったりしてしまうグループもあった。中等クラスは一人の学生でグループを構成することが多く、進路が教職ではない者も多い。担当する学生の学修状況を考慮したヒントの在り方を検討することが課題として残された。

¹ 中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」2012年8月28日（http://www.mext.go.jp-component-b_menu-shingi-toushin-__icsFiles-afieldfile-2012-08-30-1325094_1.pdf）、2017年9月5日取得。

² 吉田茂樹・岩城裕之（2017）『『教材開発演習』における『教科と教職の架橋』を推進する共同授業の取り組み』『高知大学教育実践研究』第31号、pp.47-54など。

³ 田口紘子ほか（2017）「教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（1）」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』第26巻、pp.13-22 および溝口和宏ほか（2017）「教員養成学部における社会科指導力育成の方法と課題（2）」同、pp.23-32。

⁴ 詳細は註3の田口ほか（2017）を参照のこと。